

「創立百周年記念論文集」の刊行にあたって

経済学部長 逆井孝仁

本年をもって立教学院は、まさに百年の歴史をもつことになった。だがこの百年の歩みは、決してたんたんたる平易の大道をたどった安穩の旅路であったわけではない。くわしくは別に刊行される『立教学院百年史』に明かであろうが、それはわが国の私学のほとんどがひとしく経験した「苦難」の重畳するけわしい旅路の百年であった。

もともと人びとの内面世界までも独占的に掌握しようとした天皇制国家による「臣民教育」のもとにあつては、個性的な私学教育の創出・展開は、大げさにいえばそれ自身が国家への「挑戦」とみなされ、不断の統制・抑圧の対象とされる運命にあつた。この結果私学の多くは、その創生期の活発なしくも多彩な研究・教育活動を次第に衰弱させ、ささやかな抵抗を時にみせるに止まり、結局はそのかかげた独自の教育理念―「建学の精神」をさえ形骸化させ、ついには自ら進んで官学の補完的役割をになう従属的地位を教育体系のなかで与えられる存在たることを甘受するまでに転落したのである。

新憲法理念にもとづく戦後の「教育改革」によって、私学は国民教育の場において改めてその独自の立場が尊重されるにいたり、そこで「再生」の契機をつかんだかみにえたが、それもつかの間のこと、やがて教育を国家目的に従属させるという戦前以来の一貫した教育政策の基調が復活・強化されるや、その経営的基盤の急速な悪化と相俟って、従前にも増した深刻な苦悩をふたたび味わうことになった。そして今日、私学をとりまく内外の状況のきびしさは頂点に達しようとしている。

こうした私学の歴史にみられる消すことのできない痛苦の傷あとは、日本の精神的・文化的伝統との対決の契機を本質的に内包する、独自のキリスト教的人間観にもとづく個的、人格的人間の形成を目的としてきた本学の歩みのなかにも、当然のことながら一層深くきざみこまれている。したがって本学の容易ならぬ百一年目の現実のなかで、過去の歴史を静かに受けとめてそこから現在に生き将来をきざす資を得ようとする立場にあるわれわれは、そこで過去をなつかしみ、それを美化し、それにとらわれてその間に培われた伝統をいたずらに誇る余裕をほとんど持たえない。むしろこの際にわれわれに期待され義務づけられることは、過去の歩みのなかで本学が「失ったもの」さらには「奪われたもの」が何であるのかを見究め、それをとりかえず努力に現実の深刻な危機打開の、ひいては新たな世紀への飛躍の契機を求めるといった態度、つまり自らの「負の遺産」にさえも敢えて学ぶというきびしさである。

この意味では本学の創立者ウィリアムズ主教が、すでに元治元年（一八六四年）わが国幕末の激動の背後に第三階級の台頭を洞察し、新時代への期待を何よりも彼らが「自己の権利を自覚し、進んでこれを主

張致す」ことに求め、そこに「我等の時」の開花することを希求した姿勢を、この機会にまず想起する。とは決して無駄ではあるまい。なぜならそれはわが国「私学」の誇るべき伝統であり、それ故に一たび国家の手によって「奪われた」あの「自由の精神と学の独立」を、当然その延長線上に展望できるものだからであり、またそれは「思想の自由」「学問研究の自由」「教育の自由」といった「大学」存立の普遍的原理にもはるかに連なる立場を先取りしていたからに他ならない。実際、近代日本においては本学を含めて私学の消長とりわけ私大の消長は、前記の自由を内容とした「市民的自由」の消長とその軌を一にしていた。つまり真に大学における個性的、創造的な研究教育活動の創出とその精力的な展開の保証は、まず社会における「市民的自由」の確立を基礎要件とし、ついでそれが本場に「大学」の名に値する研究や教育の自由のできる条件を内部的につくり上げているか否かによるものなのである。したがってまた私学がその独自の教育理念——「建学の精神」の形骸化、独善化、反動化の傾向を克服する途も実はここにあるといつてよい。

こうみてくるとわれわれが過去の歴史から学び、そこに本学「再生」の契機を求めんとするならば、それは何よりも建学の「本旨」を前述の視点から改めてとらえなおすことから始めなければなるまい。そしてそれを具体化する方途は、結局のところ自らの権利に目覚め真実を求める国民の教育要求に支えられながら、つねに真実を究め、真実を語り、真実に生きる学問をおし進めることによって、若い世代に将来の歴史形成力たるべき資質を身につけさせるという大学本来の使命を着実に果たすところに存するといわな

ければならない。わが経済学部が平素の研究の成果を集めてこの機会に「記念論文集」を編むゆえんも、
なにかしか、この方途にそわんがためにほかならない。

まことに、現実をよりよく生きるもののみ歴史はその真実の姿をあらわすという。本学百年の歴史を
うけとめるにあたって、改めてこのことを痛感する次第である。

一九七四年十一月

〔附記〕なお、この記念論文集刊行にあたって本学維持後援会よりその費用の一部を援助していただいた。ここに
深く謝意を表したい。